

# 最近の雇用失業情勢

(平成30年2月分)

**ハローワーク指宿**  
指宿公共職業安定所

〒891-0404  
指宿市東方9489-11  
TEL 0993-22-4135  
FAX 0993-22-2437

## 概況

- ・指宿所の2月の有効求人倍率(原数値)は1.39倍となり、前月を0.02ポイント上回った。
- ・鹿児島県の2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍となり、前月を0.01ポイント上回った。
- ・全国の2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.58倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

## 1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月	2月
有効求人倍率	指宿	0.57	0.67	0.74	0.81	0.99	1.11	1.16	1.13	1.16	1.18	1.25	1.34	1.29	1.30	1.29	1.35	1.37	1.39
	本県	0.66	0.72	0.78	0.89	1.06	1.11	1.13	1.16	1.17	1.20	1.22	1.23	1.23	1.23	1.25	1.27	1.26	1.27
	全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58
新規求人倍率	指宿	0.95	1.15	1.33	1.37	1.71	2.23	1.60	1.52	2.24	2.23	2.45	2.57	1.70	2.31	2.57	2.46	2.35	2.42
	本県	1.09	1.13	1.24	1.36	1.59	1.66	1.67	1.77	1.76	1.78	1.77	1.73	1.80	1.76	1.85	1.81	1.78	1.76
	全国	1.32	1.53	1.69	1.86	2.08	2.13	2.14	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30

\*29年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

## 2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

2月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ10.2%増と20ヶ月連続増加となった。

2月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比で見ると、【農、林、漁業】(44.4%増)は2ヶ月連続で増加となった。【建設業】(33.3%増)は2ヶ月連続で増加となった。【製造業】(14.5%減)は再び減少、【運輸業、郵便業】(66.7%減)は5ヶ月ぶりの減少、【卸売業、小売業】(21.1%減)は2ヶ月連続で減少となった。【宿泊業、飲食サービス業】(24.0%減)は3ヶ月ぶりの減少となった。

【医療、福祉】(64.6%増)は再び増加、【サービス業】(11.4%増)は2ヶ月連続で増加となった。

2月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ18.2%増と19ヶ月連続増加となった。

( )内前年同月比(%)

新産業分類	平成28年度 (月平均)		平成29年		平成30年	
	11月	12月	11月	12月	1月	2月
新規求人数	403	(14.8)	502	(0.8)	551	(10.2)
A,B 農、林、漁業	25	(8.7)	34	(30.8)	26	(44.4)
D 建設業	22	(10.0)	19	(11.8)	20	(33.3)
E 製造業	51	(24.4)	72	(▲23.4)	65	(▲14.5)
H 運輸業、郵便業	6	(0.0)	14	(366.7)	4	(▲66.7)
I 卸売業、小売業	45	(21.6)	48	(6.7)	45	(▲21.1)
M 宿泊業、飲食サービス業	77	(24.2)	91	(▲18.8)	98	(▲24.0)
P 医療、福祉	122	(16.2)	113	(▲24.2)	186	(64.6)
R サービス業(他に分類されないもの)	28	(16.7)	50	(127.3)	49	(11.4)
有効求人数	1,055	(13.6)	1,251	(11.3)	1,370	(18.2)

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

2月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ1.3%増と3ヶ月ぶりの増加となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(23.5%増)は4ヶ月ぶりの増加となった。

また、離職求職者(3.1%増)は3ヶ月ぶりの増加となった。無業求職者(60.7%減)は再び減少となった。

離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(57.9%増)は3ヶ月ぶりの増加となった。

自己都合離職者(10.3%増)は3ヶ月ぶりの増加となった。

2月の受給資格決定件数(32.4%減)は2ヶ月連続で減少となった。

また、受給者実人員(5.6%減)は7ヶ月連続の減少となった。

2月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ5.1%減となり9ヶ月連続で減少となった。

( )内前年同月比(%)

	平成28年度 (月平均)		平成29年				平成30年			
			11月		12月		1月		2月	
新規求職者数	235	(▲ 8.2)	195	(1.6)	144	(▲ 25.8)	234	(▲ 7.1)	228	(1.3)
44歳以下	122	(▲ 15.3)	104	(▲ 5.5)	74	(▲ 22.1)	117	(▲ 10.7)	112	(0.0)
45歳以上	113	(0.9)	91	(11.0)	70	(▲ 29.3)	117	(▲ 3.3)	116	(2.7)
うち55歳以上	74	(4.2)	67	(4.7)	43	(▲ 25.9)	74	(▲ 9.8)	72	(2.9)
雇用保険受給 資格決定件数	66	(▲ 1.5)	62	(17.0)	44	(7.3)	50	(▲ 5.7)	48	(▲ 32.4)
有効求職者数	1,068	(▲ 6.9)	970	(▲ 5.6)	901	(▲ 7.2)	947	(▲ 6.2)	987	(▲ 5.1)
44歳以下	485	(▲ 13.4)	418	(▲ 9.5)	380	(▲ 12.0)	409	(▲ 10.5)	432	(▲ 7.5)
45歳以上	583	(▲ 0.7)	552	(▲ 2.3)	521	(▲ 3.3)	538	(▲ 2.7)	555	(▲ 3.1)
うち55歳以上	393	(1.8)	393	(2.9)	372	(1.4)	381	(▲ 2.3)	385	(▲ 2.8)
雇用保険受給者 実人員	212	(▲ 9.0)	211	(▲ 14.2)	197	(▲ 9.2)	201	(▲ 4.3)	185	(▲ 5.6)

※(新規常用求職者態様別内訳)

( )内前年同月比(%)

	平成28年度 (月平均)		平成29年				平成30年			
			11月		12月		2月			
新規常用求職者	235	(▲ 7.5)	195	(1.6)	143	(▲ 26.3)	233	(▲ 7.2)	228	(1.3)
在職求職者	64	(▲ 3.0)	48	(▲ 9.4)	44	(▲ 4.3)	73	(▲ 1.4)	84	(23.5)
離職求職者	147	(▲ 10.4)	134	(13.6)	85	(▲ 35.1)	135	(▲ 12.3)	133	(3.1)
うち事業主都合	24	(▲ 27.3)	28	(12.0)	10	(▲ 61.5)	19	(▲ 24.0)	30	(57.9)
うち自己都合	109	(▲ 9.2)	92	(8.2)	70	(▲ 27.8)	105	(▲ 8.7)	96	(10.3)
無業求職者	24	(4.3)	13	(▲ 38.1)	14	(▲ 17.6)	25	(8.7)	11	(▲ 60.7)

4. 就職の動き(パートを含む。)

2月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ0.8%減と6ヶ月連続で減少となった。

( )内前年同月比(%)

	平成28年度 (月平均)		平成29年				平成30年			
			11月		12月		2月			
就職件数	128	(▲ 3.8)	107	(▲ 26.7)	93	(▲ 15.5)	100	(▲ 1.0)	121	(▲ 0.8)
44歳以下	72	(▲ 8.9)	64	(▲ 11.1)	49	(▲ 22.2)	52	(8.3)	58	(▲ 4.9)
45歳以上	55	(1.9)	43	(▲ 41.9)	44	(▲ 6.4)	48	(▲ 9.4)	63	(3.3)
うち55歳以上	33	(10.0)	26	(▲ 43.5)	23	(▲ 11.5)	28	(▲ 12.5)	40	(11.1)
雇用保険受給者	27	(0.0)	27	(▲ 22.9)	24	(▲ 20.0)	21	(▲ 22.2)	18	(▲ 14.3)

5. 完全失業率(全国)

	26年平均	27年平均	28年平均	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
完全失業率 ( % )	3.6	3.4	3.1	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5
完全失業者数 ( 万人 )	236	222	208	190	181	178	174	159	166

※完全失業率は季節調整値

\* 下線部分は季節調整替え済み

資料出所:総務省統計局「労働力調査」